

2018年5月7日 全4頁

消費者ローンの資金需要が減少に転じる

4月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部 研究員 飯嶋カンナ

[要約]

- 日本銀行から2018年4月に発表された主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断DIは、前回調査より大企業、中小企業ともに低下した。ただし、中小企業の資金需要は依然として相対的に高い水準を維持している。
- 個人向けの資金需要判断DIは、消費者ローンにおいて2012年1月調査以来のマイナスへと転じた。消費者ローンのうちカードローン向け貸出の高い伸びについて金融庁、日銀が懸念を示したこと等を背景として、個人向けの貸出運営スタンスは低下傾向にある。

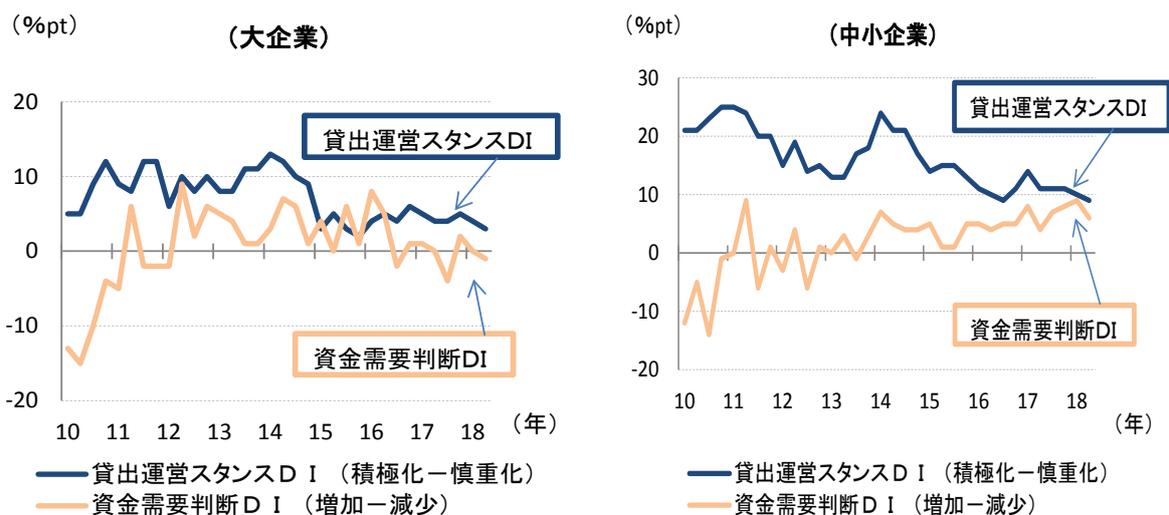
企業向けの資金需要判断D Iは、大企業、中小企業ともに低下

日本銀行（以下、日銀）から発表された2018年4月の主要銀行貸出動向アンケート調査¹において、企業向けの資金需要判断D I²は前回の2018年1月調査（以下、前回調査）より低下した。

大企業向け資金需要判断D Iは前回調査より低下した。もっとも、直近の2年程度はゼロ近傍にとどまっている（図表1左図）。一方、貸出運営スタンスD I³は若干低下したもののプラスの水準にあり、銀行側の貸出意欲は引き続き積極姿勢を保っていると言える。

中小企業向け資金需要判断D Iは低下した（図表1右図）。貸出運営スタンスD Iは、低下したものの高い水準を維持しており、貸出に対して積極的である。中小企業向けの資金需要判断D I、貸出運営スタンスD Iともに直近の1、2年は横ばい圏にあり、今後、貸出の伸びが頭打ちとなる可能性も考えられるため、動向が注目される。

図表1 主要銀行の資金需要判断D Iと貸出運営スタンスD I（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

業種別に見ると、製造業向けの資金需要判断D Iは、大企業向けは前回調査から上昇し、中堅企業向けは横ばい、中小企業向けは低下した。

一方、非製造業向けの資金需要判断D Iは、中小企業向け、中堅企業向けが前回調査より低下した。ただし、中小企業向けは依然として相対的に高い水準を保っている。ここ最近の中小

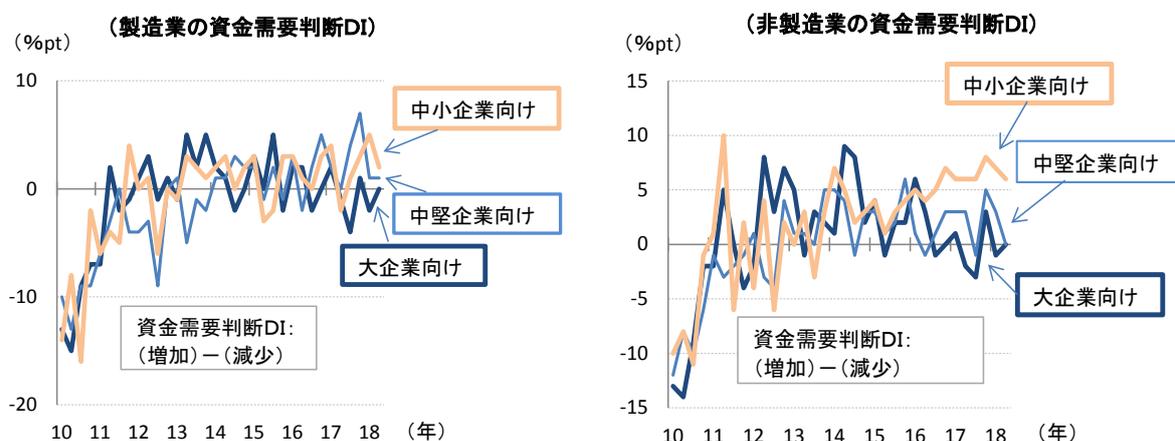
¹ 調査対象先は3年ごとに見直しされており、2018年4月調査において見直しが行われている。

² 過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したかという設問に対して、「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比より（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

³ 過去3ヶ月間において、貸出運営スタンスをどのように変化させたかという設問に対して、「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比より（「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

企業向け資金需要の高い水準は、建設・不動産向けの根強い資金需要やインバウンドの拡大が背景にあると考えられる。

図表 2 主要銀行の業種別資金需要判断DI（左図：製造業、右図：非製造業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

個人向けの資金需要判断DIは消費者ローンがマイナス域に

個人向けでは、消費者ローンの資金需要判断DIが2012年1月調査以来のマイナスに転じた(図表3左図)。一方、個人向けの貸出運営スタンスは直近2、3年において低下傾向であり、リーマン・ショック時の過去最低水準を下回っている(図表3右図)。

消費者ローンのうちカードローン等の貸出残高の高い伸びについて金融庁、日銀からの懸念が示されており、金融庁「平成28事務年度金融レポート」においては、「近年の銀行カードローン等残高の増加について、過剰な貸付けが行われているとの批判がある。また、貸金業法の潜脱であるとの指摘もある⁴」と述べている。こうした懸念から、金融庁は2017年9月より、12銀行を対象に、業務運営の詳細な実態把握を行うために検査を実施し、2018年1月に「銀行カードローン検査 中間とりまとめ」を発表した。2017年3月の全国銀行協会の「申し合わせ」以前は、12行すべてで「年収証明書不要」等の不適切な文言があったが、「申し合わせ」以降は、広告・宣伝の不適切な文言を削除し、一定の改善が見られた。また、今後の取り組みとして、カードローンの審査を保証会社のみならず、独自の分析を通じた審査基準の改善等を検討している銀行や、他行融資を勘案した融資上限枠の設定等を検討している銀行がある。

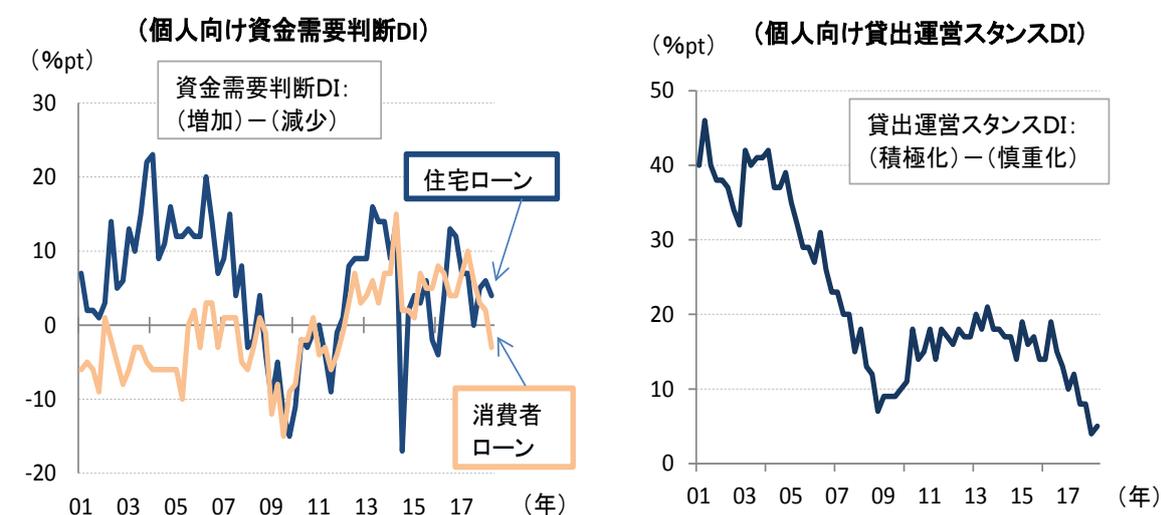
また、貸金業法により、貸金業者は年収等の3分の1までしか貸し出すことはできないが、全国銀行協会「銀行カードローンに関する消費者意識調査に関する報告」(以下、消費者意識調

⁴ <https://www.fsa.go.jp/news/29/Report2017.pdf>

査)⁵によると、銀行カードローン利用者（銀行カードローンに加え貸金業を利用した者も含む）のうち、約3割が年収の3分の1以上の額を借り入れていた。銀行は、融資上限額の設定について考慮する動きを見せており、今後も引き続き、消費者ローン向け資金需要判断DIの低下傾向が続く可能性がある。

ただし、消費者意識調査によると、カードローンの借入金の使途として、「日常の生活費」を挙げる回答が最も多く、約5割である。日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会のアンケート調査（2017年11月発表）によると、「金融資産を保有していない」と回答する金融資産非保有世帯（二人以上世帯）は30%を超えており⁶、今後も生活費補てんを目的として、一定の資金需要が存在するものと考えられる。

図表3 個人向けの資金需要判断DI（左図）と個人向けの貸出運営スタンスDI（右図）



⁵ スクリーニング調査；2017/11/28～12/1、概観・詳細調査；2017/12/1～12/5。

⁶ <https://www.shiruporuto.jp/public/data/movie/yoron/futari/2017/pdf/yoronf17.pdf>